

生活でも仕事でも見直される コンパクト思想

東京大学名誉教授
つきおよしお
月尾嘉男

被災した地域を二分した構想

宮城県山元町やまもとちょうは東日本大震災で太平洋岸の全域に津波が襲来し、町民の四%が死亡もしくは不明になるという被害に遭遇した地域である。ここで今年四月に実施された町長選挙で現職の町長と元職の町長が激突するという異常な事態が発生し、僅差で現職が再選した。原因は現職の町長が推進する被災した地域の復興計画の是非について町民が賛否半々

に分裂したことであり、反対する町民に元職が推挙された結果の選挙であった。

提案された復興計画は沿岸を走行していた、現在も不通である鉄道を内陸に移設し、その新駅周辺に新市街地を集約しようというコンパクトシティ構想である。その推進が強引であるという反発と、以前の住居があった場所で生活したいという町民の意向から反対が発生したのであるが、この構想は、人口が減少し、高



齢社会が急速に進展していく地方都市では一理ある解決方法であり、政府も過疎地域対策として後押ししている政策である。

コンパクトシティは数十年前から

欧米社会に登場した構想である。自家用車の普及とともに郊外に低密度な住宅地域が拡散する一方、都心が空疎になっていくドーナツ現象により、高齢者層や低所得層の生活が維持できなくなる状況を阻止するため、鉄道の復活や新設によって鉄道沿線に都市機能を集約し、行政サービスの効率を向上させようという意図である。これは地震と津波で被災した東北地方だけの問題ではない。

地域が崩壊する危機

政府の研究機関が昨年発表した日本の将来人口推計によると、二〇一〇年の一億二八〇〇万人から二〇四〇年には一億七〇〇〇万人となり、三〇年間で二〇〇〇万人以上減少する。これを基礎に民間の日本創成会議が、二〇代と三〇代という子供を出生すると期待される女性の人数が半分以上になる市区町村を推計したところ、全体の五割になり、これらは都市機能が維持できず消滅していくことが十分に想定されるという結果を発表した。

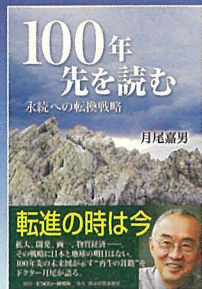
コンパクト思想の評価

さらに集落という単位で検討すると限界集落という課題も浮上する。六五歳以上の高齢人口が半分以上になる集落は自治活動も冠婚葬祭などの生活文化も維持が困難になるが、それらを限界集落とすると、二〇一〇年には六万五〇〇〇の集落のうち約一六%の一万一〇〇が該当し、一〇年程で消滅する集落が二八〇〇になると推定されている。日本の地方が根底から崩壊していく危機に直面しているのである。

その対策の代表がコンパクトシティである。人口も経済も増大している時代には妥当であった低密に拡散していく都市を、それらが減少しはじめた社会では高密度に集中させていくという発想である。このような見解は七〇年代に、イギリスの経済学者エルンスト・シューマッハーが発表した『スモール・イズ・ビューティフル』やフランスの経済学者セルジュ・ラトゥーシュの最近の著書『経済成長なき社会発展は可能か?』

に先見がある。この転換は生活だけではなく産業にも必要であることを東日本大震災は警告した。現代の産業の多数は国内のみならず海外からの素材や部品に依存する精緻なサプライチェーンで維持されているが、地震と津波により輸送体系が寸断され、震災の域外の工場の稼働さえ困難に直面したのである。遠方の巨大な発電施設に依存していた巨大都市が、停電や電力不足を経験したのも同様の構造である。

これらの構造は増大時代には成立したが、問題も存在した。郊外住宅は中心都市を衰退させ、サプライチェーンは輸送に時間とエネルギーを消費し、巨大発電施設は立地地域の負担で成立していた。すべて恩恵を享受する地域の外部の負担で維持される構造である。外部環境が無限と想定できた時代には成立したが、環境問題や資源問題が切迫してきた時代には維持できない。縮小する時代を眼前にし、コンパクト思想を見直すべきである。



絶賛発売中!!
ご注文は添付のハガキで